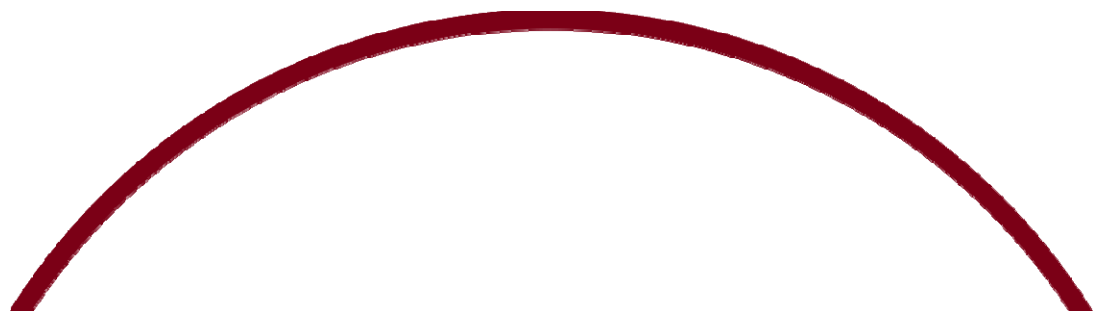


民間の取組の促進について



「国土強靱化貢献団体」認証制度の活用状況について

国土の強靱化実現のためには、企業・団体等を含めた社会全体のレジリエンス強化が必要。
このため、事業継続(BCPの策定と運用)に積極的に取り組んでいる企業等を、「国土強靱化貢献団体」として第三者が認証する仕組みを平成28年度に創設。これまでに3回の認証を終え、71団体が認証を取得。

認証制度の仕組み

- ◆内閣官房が国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドラインを発出(平成28年2月)。
- ◆ガイドラインに記載の要件を満たすことが確認された民間の認証組織(実施機関)がガイドラインに基づく認証の募集を開始(平成28年4月～)。
- ◆国土強靱化貢献団体認証の取得要件:
 - ①事業継続の方針策定、②同分析・検討の実施、③同戦略・対策の検討と実施、④具体の計画策定、⑤見直し・改善の仕組み、⑥事前対策の実施、⑦教育・訓練の実施、⑧担当者の経験と知識⑨重大な法令違反がない。
- ◆認証を取得した団体は、レジリエンス・マークを広告・名刺等に付け、PRできる。
また、官民の一部の金融機関で優遇。



認証組織(実施機関)となった
(一社)レジリエンスジャパン
推進協議会が策定した
「レジリエンス・マーク」

累積認証団体: 71団体

➤ 規模別内訳

301人以上	: 33団体
101人以上300人以下	: 15団体
31人以上100人以下	: 14団体
30人以下	: 8団体

➤ 都道府県別の認証取得団体数(2団体以上の県)

東京都	: 33団体
大阪府	: 8団体
愛知県	: 5団体
静岡県、岐阜県、岡山県	: 4団体
宮城県	: 3団体
北海道、神奈川県、滋賀県	: 2団体

※非公開団体1団体を除く。

➡ 本認証制度等を用いて中小・地場企業や病院・社会福祉施設等へと事業継続の取組を一層促進

国土強靱化に資する民間取組事例集について

趣旨

これから国土強靱化に関する取組を行う方々に参考にしていただくため、国土強靱化に関して先導的な取組を収集して紹介する。

民間の取組事例集の概要

■ 平成29年5月、内閣官房のHPに更新版を公開(予定)

公募等により収集した主体的な取組を447事例掲載

■ 447事例は、以下の情報を掲載

- ・取組の目的・テーマ
- ・取組者の情報(業種、実施地域、事業者としての立場)
- ・取組の概要
- ・取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)
- ・取組の平時における利活用の状況
- ・取組の国土強靱化の推進への効果
- ・防災・減災以外の効果
- ・現状の課題、今後の展開
- ・周囲の評価

(8つのテーマ)

初動体制の構築

重要資産の防護と回復力の強化

サプライチェーンの維持

エネルギー供給の維持

顧客の生活を支える

普及啓発・人材育成

被災者等の支援

地域との連携

(事例件数)

▶▶ 62件

▶▶ 39件

▶▶ 9件

▶▶ 13件

▶▶ 158件

▶▶ 56件

▶▶ 67件

▶▶ 43件

■ 昨年からの変更点

- ・HPにおいて検索機能を付与した。
- ・取組の目的・テーマを見直し、30から23へと整理した。
- ・公募を行って新しい事例を追加した。

※事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性等のあるものを収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価していない。

これまでの流れと今後の展開

■ 平成27年6月：事例集公開、平成28年5月：更新版公開

■ 平成29年4月：更新版公開

■ 今後も公募等により国土強靱化に資する取組を収集する等して、事例集の充実を図る予定(平成30年版については、平成29年6月公募開始予定)。

国土強靱化・民間の取組のページ

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/torikumi_minkan.html

「民間の取組事例集」の具体事例（抜粋）

自分を守る！

海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策

No.257 暁学園暁幼稚園（三重県）

■取組の概要

海拔ゼロメートルに位置する幼稚園において、津波を想定した防災訓練を隔月で実施。

■取組の特徴

発災時、身動きができなくなる園児が発生することが想定される。そのため、隣接する中学校と連携し、中学生が園児をおんぶするなどして避難所である中学校の屋上まで避難する取組を実施している。

■防災・減災以外の効果

それまで、交流がなかったが、この訓練をきっかけに幼稚園・中学校教員間で交流するようになった。



▲避難訓練の様子

顧客を守る！

自治体の災害活動費用を対象とする保険商品の開発

No.399 損害保険ジャパン日本興亜㈱（東京都）

■取組の概要

・地方自治体が避難勧告等を発令した際に支出する避難所の開設、配布する食料等の費用を補償する「防災・減災費用保険」を開発。

■取組の特徴

・深夜に大雨が予想されている場合に明るいうちに行う「予防的避難」は、防災上効果が高いものの、それが「空振り」に終わった場合にはかかる費用は地方自治体の負担となる。上記保険は、地方自治体が「空振り」をおそれず、適切なタイミングで避難勧告等を行えるようにすることをねらいとしている。

■防衛・減災以外の効果

本業である災害が発生した際の保険サービスに加え、これに親和性の高い「防災」をテーマにした保険サービスを開発・展開することで同社の営業力の強化につながった。



地域を守る！

避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チームの創設

No.433 公益社団法人佐賀県柔道整復師会

■取組の概要

佐賀県との間で災害時医療支援に関する協定を締結。

■取組の概要

災害時に、柔道整復師を派遣し、その技術を活用して主に治療の優先度が低い被災者を対象に応急手当を行う体制を構築。東日本大震災では、8日間で延べ約300名の被災者に対し手当を実施。

■防災・減災以外の効果

地域における柔道整復師の認知度・地位の向上に寄与。また、同会は病院で行われる防災訓練に参加するなどして、県内における医療・整骨治療のネットワークの拡大につながった。



▲応急手当訓練の様子